

59 漁業地域における防災・減災対策＜公共＞

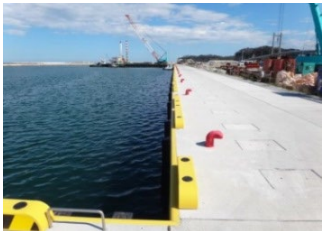
【令和6年度補正予算額 28,000百万円】

＜対策のポイント＞

切迫する南海トラフ地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、**漁業地域の地震・津波・高潮・高波対策等を推進**します。また、漁港施設の**老朽化対策を推進**します。

＜事業目標＞

流通・防災の拠点となる漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合の増加（55%〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞		＜事業イメージ＞		
1. 地震・津波対策 地震発生時の被害の防止・軽減や被災後の水産業の早期回復を図るため、防波堤や岸壁等の耐震・耐津波化等を推進します。				
2. 台風・低気圧対策 台風・低気圧に伴う高潮・高波等による被害を防ぐため、防波堤の耐浪化や嵩上げ等を推進します。				
3. 老朽化対策 漁港施設の予防保全型メンテナンスへの転換を図る老朽化対策を推進します。				
＜事業の流れ＞ 国 1/2等 地方公共団体 水産業協同組合 ※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）				
		防波堤や岸壁等の地震・津波対策  地震により岸壁が倒壊	防波堤等の台風・低気圧対策  台風に伴う高波が防波堤を越波	漁港施設の老朽化対策  老朽化した岸壁
		 岸壁を耐震化することで、緊急物資の荷揚げが可能	 嵩上げにより越波を防ぎ、港内静穏度を確保	 損傷が軽微な段階で予防的な修繕を実施